

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第30期) 至 平成21年3月31日

福井コンピュータ株式会社

福井県福井市高木中央1丁目2501番地

(E04933)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) ライツプランの内容	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	18
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	19
(8) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
(1) 株主総会決議による取得の状況	20
(2) 取締役会決議による取得の状況	20
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	20
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	26
(2) 監査報酬の内容等	28

	頁
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
① 連結貸借対照表	30
② 連結損益計算書	32
③ 連結株主資本等変動計算書	33
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	35
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	36
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	39
表示方法の変更	40
注記事項	41
(連結損益計算書関係)	41
(連結株主資本等変動計算書関係)	41
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	43
(リース取引関係)	44
(有価証券関係)	45
(デリバティブ取引関係)	47
(退職給付関係)	47
(税効果会計関係)	48
(企業結合等関係)	49
(セグメント情報)	50
関連当事者情報	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
⑤ 連結附属明細表	53
(2) その他	53
2. 財務諸表等	54
(1) 財務諸表	54
① 貸借対照表	54
② 損益計算書	57
製造原価明細書	59
③ 株主資本等変動計算書	60
重要な会計方針	63
会計処理方法の変更	65
表示方法の変更	65
注記事項	66
(損益計算書関係)	66
(株主資本等変動計算書関係)	66
(リース取引関係)	67

	頁
(有価証券関係)	67
(税効果会計関係)	68
(企業結合等関係)	69
(1株当たり情報)	69
(重要な後発事象)	69
④ 附属明細表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
1. 提出会社の親会社等の情報	78
2. その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第30期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	福井コンピュータ株式会社
【英訳名】	FUKUI COMPUTER, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 眞
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776（53）9200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 林 治克
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776（53）9200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 林 治克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	6,224	6,977	7,364	7,570	6,393
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	862	1,017	1,019	820	△81
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	304	584	661	448	△381
純資産額 (百万円)	5,622	6,133	6,334	6,393	5,265
総資産額 (百万円)	8,787	9,223	8,797	8,614	7,036
1株当たり純資産額 (円)	443.47	481.61	501.53	506.21	458.36
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	22.19	42.32	52.34	35.47	△31.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.0	66.5	72.0	74.2	74.8
自己資本利益率 (%)	5.4	9.9	10.6	7.0	△6.5
株価収益率 (倍)	26.14	26.75	18.74	16.30	△9.21
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	159	961	744	472	196
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	102	△340	△14	151	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△378	△541	△879	△401	△683
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,017	1,103	957	1,178	490
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	359 (97)	383 (124)	411 (136)	442 (135)	439 (122)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	6,224	6,975	7,334	7,533	6,357
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	882	1,075	1,082	829	△76
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	325	642	684	457	△481
資本金 (百万円)	1,631	1,631	1,631	1,631	1,631
発行済株式総数 (千株)	13,295	13,295	13,295	13,295	13,295
純資産額 (百万円)	5,641	6,203	6,425	6,493	5,268
総資産額 (百万円)	8,804	9,285	8,873	8,693	7,031
1株当たり純資産額 (円)	444.99	487.18	508.71	514.09	458.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (-)	21.00 (-)	24.00 (5.00)	27.00 (5.00)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	23.78	46.91	54.23	36.19	△39.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	66.8	72.4	74.7	74.9
自己資本利益率 (%)	5.8	10.8	10.8	7.1	△8.2
株価収益率 (倍)	24.39	24.13	18.09	15.97	△7.29
配当性向 (%)	54.7	44.8	44.3	74.6	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	346 (97)	355 (124)	380 (136)	425 (135)	422 (122)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和54年12月	コンピュータソフトウェアの開発及び販売を目的として、福井県福井市幾久町7番16号に福井コンピューター販売株式会社を設立
昭和57年4月	福井県福井市幾久町1番10号に本社を移転
昭和58年3月	福井県福井市二の宮3丁目42番30号に本社を移転
昭和59年6月	子会社株式会社アテナシステム（資本金2,000千円）を福井県福井市二の宮3丁目42番30号に設立
昭和60年2月	商号を福井コンピューター株式会社に変更
平成元年9月	業容の拡大に伴い、福井県福井市高木中央1丁目2501番地に本社ビルを建設、移転 商号を福井コンピュータ株式会社に変更
平成2年6月	子会社株式会社アテナシステムを株式会社エフシーエスに商号変更 主にリース業を生業とする 所在地を福井県福井市高木中央1丁目2501番地の福井コンピュータ株式会社内に移転
平成4年3月	子会社株式会社エフシーエスを解散
平成7年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	福井県坂井郡丸岡町（現坂井市）にウィン・ラボラトリ（技術開発棟）を新設
平成16年1月	中国・上海市に子会社「福申情報系統（上海）有限公司」を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（福井コンピュータ株式会社）及び子会社1社で構成されており、建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務としております。連結子会社であります福申情報系統（上海）有限公司は、中国において主に測量土木CADソフトウェアの販売を行っております。

なお、当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

（1）建設業系CAD事業

建築CADソフトウェア

建築関連業においては、様々な建築図面や見積書、部材を注文する際の発注書など数多くの書類が必要となり、これらを手書きや手計算で行うにはかなりの時間と労力を要します。こうした図面や書類を迅速かつ正確に自動計算・作成することを目的としてCADソフトウェアを開発、販売しております。

また、図面や書類作成以外にも、建築プレゼンテーションに最適な提案資料の作成や、住宅営業支援ツールなど営業から設計、積算・見積までトータルサポート出来るCADソフトウェアを開発し、建築設計事務所、工務店、ハウズビルダー、ゼネコンなど建築関連業者に対し、ソリューション提案並びに販売を行っております。

測量CADソフトウェア

測量会社や土地家屋調査士は、測量機器を使用して土地・建物の形状や面積を測定し図面を作成する作業を行っており、手書きや手計算で行うことは非常に困難となっております。これらを迅速かつ正確に自動作成することを目的としてCADソフトウェアを開発し、測量会社、土地家屋調査士、コンサルタントなど測量土木業者全般に対し、ソリューション提案並びに販売を行っております。

土木CADソフトウェア

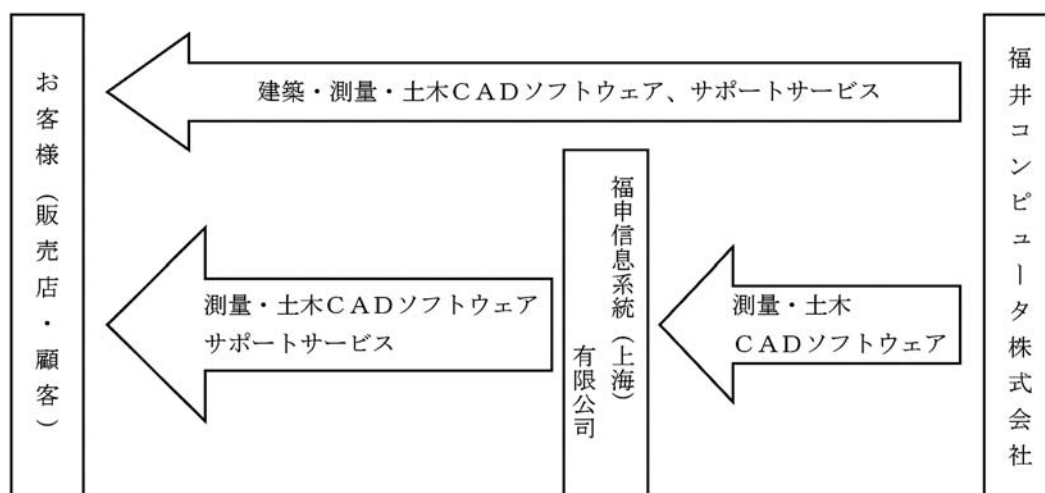
土木業においては、従来設計コンサルタント会社から図面を貰い施工を行っており、作業現場での設計変更が必要となったときは、図面を手書きで修正しておりました。また、CAL S / E Cの普及による図面の電子化が行なわれており、CADでの修正が必要となってきております。これらに迅速かつ正確に対応することを目的として、土木施工業に特化したCADソフトウェアとなっております。

また、官公庁の業務を請負ううえで提出義務のある現場写真管理、出来形管理等の業務にも対応しており、土木業者を中心にソリューション提案並びに販売を行っております。

サポートサービス

当社CADソフトウェアをご購入いただいたお客様に対し、安心して使用し続けていただくことを目的として、CADソフトウェアの保守サポートを行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（2）メディカルフィットネス事業

ITを活用したフィットネスマシンの製造販売及びITを活用したフィットネスジム管理システムの開発販売を行っております。

（3）ITソリューション事業

CAD事業以外のシステム開発、WEBアプリケーション、ホスティングサービスなどの各種ソリューションサービスを行っております。

4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 福申信息系统 (上海)有限公司	中国 上海市徐匯区	1,348,000US\$	建設業系CAD事業	100.00	役員の兼任2名
(その他の関係会社) ㈱ダイテックホールディング	愛知県名古屋市	50百万円	持株会社	21.85	主要株主

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
建設業系CAD事業	378 (95)
メディカルフィットネス事業	21 (5)
ITソリューション事業	18 (6)
その他の事業	5 (6)
全社 (共通)	17 (9)
合計	439 (122)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を () 外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているのものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
422 (122)	38.2	10.2	4,934,627

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を () 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、福井コンピュータ労働組合と称し、昭和58年9月に結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は、325名であります。労使関係は、結成以来円満に推移しており概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の業績につきましては、売上高6,393百万円（前年同期比15.5%減）、営業損失66百万円（前年同期は営業利益766百万円）、経常損失81百万円（前年同期は経常利益820百万円）、当期純損失381百万円（前年同期は当期純利益448百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①建設業系CAD事業

建設業系CAD事業の売上高につきましては、6,118百万円で前年同期に比べ1,112百万円の減少（前年同期比15.4%減）となりました。

建築CADソフトウェア

建築業界では、新設住宅着工戸数について上半期は月10万戸を下回る月が多く、下半期にいたっては月平均で約7万6千戸と2007年6月の建築基準法改正後の一時期を除けば近年にない低調な着工戸数にて推移しました。このような環境の下、建築CADソフトウェアの売上高も着工戸数の減少に応じて低調に推移し、販売以来初めて下半期実績が上半期実績を下回ることとなりました。この結果、建築CADソフトウェアの売上高は3,020百万円となり、前年同期に比べ、800百万円の減少となりました。

測量CADソフトウェア

測量業界では、不動産業の大型倒産が相次いだ影響もあり、登記測量を主たる業務とする土地家屋調査士業でのソフトウェア導入が減少しました。この結果、測量CADソフトウェアの売上高は1,486百万円となり、前年同期に比べ、227百万円の減少となりました。

土木CADソフトウェア

土木業界では、道路特定財源の暫定税率失効に伴う公共事業予算執行の保留や見直しの影響により、建設業からの新規受注が減少しました。この結果、土木CADソフトウェアの売上高は927百万円となり、前年同期に比べ、54百万円の減少となりました。

サポートサービスは431百万円で、前年同期に比べ、19百万円の増加となっております。

これらの要因により営業利益は852百万円となりました。

②メディカルフィットネス事業

メディカルフィットネス事業につきましては、健康志向の追い風に乗り、話題性に富む事業として4月から本格的な販売活動を開始しましたが、フィットネス市場では投資意欲の減少とメディカルフィットネスに対する理解不足に直面しました。一方、介護市場は法改正により活性化してきており、この市場向けに運動機器開発を行いました。しかしながら販売開始の時期が遅れたこともあり、売上高は11百万円、営業損失は322百万円となりました。

③ITソリューション事業

ITソリューション事業につきましては、建設業向けSaas型商品「ARCHITREND Do!Photo」の販売、報道機関向け出口調査システム「OneClickCounter」の拡販に努めてまいりましたが、建設不況や総選挙の先送りの影響を受けました。この結果、売上高は151百万円で、前年同期に比べ、33百万円の減少となり、営業損失は65百万円となりました。

④その他の事業

その他の事業では、スクール事業などにより売上高は111百万円で、前年同期に比べ、41百万円の減少となり、営業損失は11百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）期末残高は、前連結会計年度末より688百万円減少し490百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因につきましては以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度末より275百万円減少し196百万円となっております。主な要因としましては、税金等調整前当期純損失370百万円、法人税等の支払148百万円等による減少と、減価償却費340百万円の計上等による増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、200百万円（前連結会計年度は151百万円の獲得）となっております。主な要因としましては、定期預金等の預入及び払戻による純収入195百万円等、投資有価証券の取得に伴う支出315百万円及び有形固定資産の取得に伴う支出87百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度末より282百万円減少し683百万円となっております。主な要因としては、配当金の支払278百万円、自己株式の取得405百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
建設業系CAD事業 (百万円)	4,708	80.6
建築CADソフトウェア (百万円)	2,487	74.2
測量CADソフトウェア (百万円)	1,396	87.3
土木CADソフトウェア (百万円)	825	92.7
メディカルフィットネス事業 (百万円)	11	—
ITソリューション事業 (百万円)	151	81.7
その他の事業 (百万円)	40	98.2
合計 (百万円)	4,912	80.9

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
建設業系CAD事業 (百万円)	234	78.9
合計 (百万円)	234	78.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
メディカルフィットネス事業	31	—	20	—
ITソリューション事業	151	—	—	—
合計	183	—	20	—

- (注) 1. 建設業系CAD事業は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
建設業系CAD事業 (百万円)	6,118	84.6
建築CADソフトウェア (百万円)	3,020	79.1
測量CADソフトウェア (百万円)	1,486	86.7
土木CADソフトウェア (百万円)	927	94.4
サポートサービス (百万円)	431	104.8
ハードウェア他 (百万円)	252	83.4
メディカルフィットネス事業 (百万円)	11	—
ITソリューション事業 (百万円)	151	81.7
その他の事業 (百万円)	111	72.6
合計 (百万円)	6,393	84.5

(注) 1. 当連結会計年度と前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)リコー	1,334	17.6	1,013	15.9
(株)建築資料研究社	783	10.4	658	10.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ最大の強みの一つは、建築・測量CADソフトウェアにおいて、大きなシェアを有していることであります。従来のユーザーの顧客満足度向上に邁進し、そのニーズを新商品にフィードバックさせることで、さらにユーザーニーズに合致した高付加価値商品を生み出すことが可能になるものと考えております。今後は、これまでのユーザーを大切にしつつ、新規顧客の囲い込みに取り組んで参ります。そのためには、経営理念やステークホルダー共存共栄の精神を順守しつつ、アライアンス戦略にも積極的に取り組む所存です。

(2) 会社の対処すべき課題

建築・測量・土木のコンストラクション分野に携わる企業は、厳しい経営環境の下、生き残りをかけた経営が求められております。当社グループは、こうした企業のIT化を、積極的かつ総合的に支援していくことが社会的使命であると認識しております。その中核となるのは、ユーザーニーズに沿った各種CADソフトウェアの開発と販売であり、購入後も、お客様が支障なく当社グループのソフトウェアをお使いいただけるよう、サポート体制の充実にも取り組んでおります。

なお、不採算事業からは早期に撤退し、建設業系CADソフトウェア事業に経営資源を集中させ企業体質をスリム化することおよび収益力を向上することで、景気変動に左右されない企業体質の構築に努めます。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 建築・測量・土木の各種CADソフトウェアへの依存について

当社グループは建築・測量・土木の各種CADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行っております。建築・測量・土木CADソフトウェアの販売実績の合計は、当連結会計年度末における総販売実績の85.0%を占めております。また、当社グループが販売するソフトウェアの用途は、建築・測量・土木の専門分野に特化しており、当社グループの経営成績は建設業界の動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは全国規模の営業網を効率的に運用することを目的として、主として販売代理店を活用し、事業展開を行っております。従って、何らかの事由により、当社グループとこれらの販売代理店との関係が悪化した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 業績の季節変動について

当社グループ製品に対する建設業界の需要が下半期に集中することから、当社グループの売上高も下半期に偏重しますが、当社グループの損益構造の特徴として、損益分岐点を超えると売上高の増加分の大半が利益として計上される傾向があり、そのため経常利益はより下半期へ偏重しております。しかしながら当連結会計年度については、昨年9月中旬の米証券大手の破たんによる金融危機の影響で上期の売上高に比べ下期の売上高が減少しました。

最近2連結会計年度の売上高、経常利益は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高 (百万円) (通期に対する構成比 (%))	3,657 (48.3)	3,912 (51.7)	7,570 (100.0)	3,283 (51.4)	3,109 (48.6)	6,393 (100.0)
経常利益 (百万円) (通期に対する構成比 (%))	376 (45.9)	443 (54.1)	820 (100.0)	59 (△72.4)	△140 (172.4)	△81 (100.0)

(3) 急速な情報技術革新への対応について

パソコン用ソフトウェア業界において、基本ソフトウェア（OS）はウィンドウズ（Windows）が主流であり、当社グループの製品もウィンドウズ上で作動するソフトウェアが中心であります。一方、基本ソフトウェア市場においては、リナックス（Linux）等の新しい基本ソフトウェアが急速な広がりを見せており、今後の動向によってはパソコン業界に変化を与える可能性があります。

さらに、IT（情報技術）革命を背景にしたインターネット、地理情報システム（GIS）等の普及に伴い、商品並びにその流通体系にも大きな変化が起きる可能性があります。当社グループは、このような変化に対応する開発体制を整えることが必要であると認識し、また、先端技術に対する当社グループ製品の対応が可能であると考えておりますが、技術革新に対する開発等のコスト負担が一時的に大きくなる可能性があり、また、対応の完了が遅れた場合等には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(4) 知的財産について

パソコン用ソフトウェア業界においては、多くの特許出願がなされており、当社グループにおいても新技術に対して積極的に特許出願を行っております。今後も数多くの特許出願が予測され、あわせて特許権侵害等の問題が生じることが考えられます。

現在、当社グループでは、必要に応じて顧問弁理士に調査を依頼するなど、製品開発において特許権の侵害等がないかチェックを行っております。しかしながら、見解の相違も含め、他社の特許権を侵害する可能性も含まれております。同様に、当社グループが保有する特許権について侵害される可能性もあります。

当社グループとしましては、第三者と知的財産権に関する問題が発生した場合、顧問弁護士及び弁理士と対応を協議していく方針ですが、案件によっては解決に時間と費用を要し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報保護について

当社グループでは、ITソリューション事業で他企業の個人データを預る「ホスティング・サービス」や個人データを受け渡しするシステムを作成、管理している関係で多くの個人情報を保有しております。また、スクール事業で生徒の個人データを保有しております。

こうした個人情報の取扱いについて、平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」が公布、平成17年4月より施行されたことにより、各企業において個人情報のより厳格な管理が求められております。

当社グループは、平成16年1月に個人情報保護方針を策定し、社内及び当社ホームページにて公開しております。また、前出の事業において、ITソリューション事業部及びスクール事業部ではシステム面も含めてセキュリティー対策を行い、個人情報の管理に努めております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が漏洩した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 株式会社フューチャーについて

当社の代表取締役社長である小林眞は、福井市開発町においてリラクゼーション施設「リライム」を運営する株式会社フューチャー（資本金490百万円）の発行済株式のうち76.5%を保有するとともに、株式会社フューチャーの取締役会長を兼務しております。

なお、同氏とその共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項に定める共同保有者をいいます。）は、同氏の保有する当社株式の全てとその共同保有者の保有する当社株式の一部の合計2,841千株（当社発行済株式数の21.3%）の大部分を「リライム」事業等に関する株式会社フューチャー及び同氏個人の銀行借入金総額約36億円（平成21年3月31日現在）の担保として金融機関に提供しております。また、同氏は株式会社フューチャーの債務に対して連帯保証を行っております。

株式会社フューチャーは平成20年10月期末現在、債務超過の状況に在りますが、上記借入金に関して、過去において株式会社フューチャー及び同氏共に返済の遅延等は発生しておりません。

今後、株式会社フューチャー又は同氏の借入金の返済が遅延し、金融機関が当社株式に係る担保権を行使した場合には、株主構成が不安定となり当社株式の市場価格に影響を与える可能性があります。また、当社の代表取締役社長である同氏に対して法的措置が講じられた場合、同氏による当社の経営権の行使・維持が困難となり当社グループの経営状況が不安定となる可能性があります。

なお、平成21年3月期において、当社と株式会社フューチャーとの間で飲食及び施設の利用等の取引5百万円が生じております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動としましては、新技術の基礎研究と新製品の開発及び既存製品の改良・改善を主として行っております。研究開発は、当社の企画開発部、建築商品開発部、土木商品開発部及びITソリューション事業部において、建築分野、土木・測量分野を中心に推進しております。

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究目的、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

建設業系CAD事業

(1) 建築CADソフトウェア

建築分野におきましては、建築設計事務所、工務店向けの3次元建築設計システム「ARCHITREND Z」のバージョンアップと新機能の開発、及び新商品（コードネーム）Aegisの開発を中心に行いました。

「ARCHITREND Z」については、改正建築基準法を皮切りに、改正建築士法、長期優良住宅普及促進法、住宅瑕疵担保履行法など、住宅業界を取り巻く新法・法改正の流れに対応した商品コンセプトで開発を行いました。「ストック型社会を見据えたリノベーション機能の充実」や「誰でも専用CADを使いこなせる操作性」など、業界動向への対応と専用CADのパフォーマンスを誰でも発揮可能な機能強化を行いました。

具体的には、ストック型社会への移行を見据えたリノベーション機能として、増改築設計への対応、現地調査図から図面を自動作成する内法寸法機能、ヒアリングシートやリクエストボードの対応を行いました。また、パース作成ウィザードや風の向き・強さをビジュアルに表示する風向シミュレーション機能などプレゼン機能の強化、さらにナビによる入力誘導機能、コマンドコレクション、クイック部品入力など操作性の大幅改良、長期優良住宅普及促進法で必要となる住宅履歴情報を管理する機能、その他全150項目に及ぶ機能アップを施し、Ver4としてバージョンアップいたしました。（平成20年12月発売）

さらに、住宅瑕疵担保履行法で義務付けられた保険申請時に必要な図面表記への対応、及びCASBEE（建築物総合環境性能評価システム）への対応を行い、Ver4.1としてバージョンアップいたしました。（平成21年2月発売）

また、工務店向けの工事進捗管理サービスとして、ARCHITREND Do! Photo「現場パトリック」を開発しました。これは、携帯電話で住宅等の工事現場を写真撮影・送信するだけで、物件や工程毎に自動仕分けを行って進捗管理を行うサービスです。社内や協力業者との情報共有だけでなく、施主向けのホームページで工事写真を使った進捗報告を行い施主とのきめ細かな情報交換も可能にしています。（平成20年12月発売）

新商品（コードネーム）Aegisの開発については、最近世界中の建築業界で注目を浴びているBIM（Building Information Modeling）という概念があり、それに対応した次世代の3次元建築CADというコンセプトで開発を行いました。BIMとは、3次元CADに建物としての様々な属性をデータベースとして持たせ、設計から施工、さらに維持管理に至る様々なプロセスで利活用する事によって効率化を果たしていこうという考え方です。これまで2次元設計が主流だった比較的規模の大きい建物を扱う設計事務所やゼネコンでそれを活用していこうという機運が高まっています。このように、組織設計事務所やアトリエ系設計事務所、ゼネコンなどに向けた全く新しいBIM対応3次元CADを開発しております。これにつきましては、平成21年度中に発売する予定です。

今後の予定としましては、建築分野各製品において各種バージョンアップと新規製品の開発を行います。以上の研究開発費は254百万円となっております。

測量土木CADソフトウェア

測量土木分野におきましては、測量設計業向けの測量計算CADシステム「BLUETREND V」、土木施工業向けのCAD ALLS対応土木システム「EX-TREND 武蔵」を中心に、バージョンアップと新機能の開発を行いました。

「BLUETREND V」については、「手間なし、壁なし、抜け目なし」を開発コンセプトに、フィールドワークからオフィスワーク、そして成果作成までを一気通貫し、更なる作業効率化を追求した新機能の追加を行いました。具体的には、図面細部修正を手間無く簡単に行う「自動文字よけ機能」、図面の種類を選択するだけで一気に図面を作成する「一発CAD 配置機能」、地理座標情報を持つ「Geo Tiff ファイル入出力機能」、GISとの連携を容易にする「Shape ファイル入出力機能」など、その他数多くの機能アップを施し、Ver7としてバージョンアップいたしました。（平成21年2月発売）

デジタル地形測量システム「BLUETREND Fieldcom」については、横断形状をリアルタイムに確認しながら入力可能にするなど観測機能を大幅強化し、Ver11としてバージョンアップいたしました。（平成21年2月発売）

「EX-TREND 武蔵」については、各プログラムの連携強化で建設現場の業務効率化を強力にサポートするコンセプトで開発を行いました。一瞬で切土盛土を自動認識、瞬時に数量表を自動作成する「土木CAD プログラム」、写真を見ながら出来形管理も同時入力可能にした「写真管理プログラム」、10分でできるシンプルな工程管理「工程管理プログラム」、ブロック割付けと数量算出がワンタッチでできる「ブロック積み展開図」など、数多くの機能強化と新規プログラムを開発し、「EX-TREND 武蔵 2009」としてバージョンアップいたしました。（平成20年8月発売）

さらに、国土交通省が発表している道路工事に必要な完成平面図作成の基準に対応した「工事完成図CAD」、及び

総合評価落札方式で重要性が高まっている施工計画書を簡単に作成する「施工計画書作成支援」を新たに開発し、「EX-TREND 武蔵 2009」のラインナップに加えました。(平成21年1月発売)

また、新システムとして、建設CALS/ECの推進に伴い蓄積する電子納品データの効率的な保管・管理を実現するEX-TREND官公庁シリーズ「電子納品保管管理システム」を開発しました。(平成20年5月発売)

他にも、施工計画書や土木図面作成に必要なCAD部品5,000点を無料でダウンロード可能にした「土木データダウンロードサイト『武蔵.TV』」をオープンしました。これにより、すべての建設技術者に利用可能にし、当社商品の認知度を高めました。(平成20年8月サイトオープン)

今後の予定としましては、測量土木分野各製品において各種バージョンアップと新規製品の開発を行います。以上の研究開発費は252百万円となっております。

その他には、技術動向を見据えた、新技術の基礎研究等のための研究開発費が66百万円となっております。

(2) メディカルフィットネス事業

メディモ事業部では、モーター制御によるアイソキネティック運動や、筋力測定システムの開発着手いたしました。これにより研究開発費が99百万円となっております。

(3) ITソリューション事業

ITソリューション事業部では、ARCHITREND Do! Photo「現場パトリくん」に続くストック型商品の開発を目指し、住宅基幹業務システムARCHITREND Do!Manageをユーザーとの協業により開発着手いたしました。これにより研究開発費が71百万円となっております。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は745百万円となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たりまして、重要な見積りや仮定を行う必要があります。重要な会計方針において、それら重要な見積りや仮定により業績に影響を受ける項目は次のとおりです。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますので、あわせてご参照ください。

① 貸倒引当金

当社グループは、売掛債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒れが懸念される特定の債権については相手先の財務状況、業績等を検討して回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当金を積み増すことにより損益にマイナスの影響を与える可能性があります。

② 繰延税金資産

当社グループは、将来年度の当社の収益力に基づく課税所得による回収可能性を十分に検討した上で、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性が見込めないと判断した場合は、回収不能と見込まれる金額を見積り、評価性引当額を計上します。この計上により、損益に影響を与える可能性があります。

③ 市場販売目的のソフトウェア

当社グループは、市場販売目的のソフトウェアの制作原価を「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）を踏まえた原価計算により、無形固定資産に計上しております。この資産に計上したソフトウェアについては、販売見込本数を見積り、3年以内に償却する方法を採用しております。販売見込本数の見積りは、様々な要因により影響を受けるもので、当初の見積り時に予測できなかった要因により販売見込本数が著しく減少した場合は、損益に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

売上高については、新築住宅着工戸数が低調な着工戸数にて推移したことなどから、前連結会計年度に比べ1,176百万円減の6,393百万円となりました。

売上原価は前連結会計年度に比べ、ソフトウェア償却費が増えたことなどから87百万円増の1,524百万円、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ、研究開発費、人件費が減少したことなどから431百万円減の4,936百万円となり、営業損失66百万円（前年同期は営業利益766百万円）となりました。

営業外損益では、受取利息7百万円、受取配当金13百万円などにより営業外収益55百万円となり、投資事業組合運用損52百万円などにより営業外費用は70百万円となりました。これにより、経常損失81百万円（前年同期は経常利益820百万円）となりました。

また、特別損失は投資有価証券評価損210百万円、減損損失73百万円などにより288百万円となり、税金等調整前当期純損失370百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益803百万円）となりました。これに、法人税、住民税及び事業税36百万円と法人税等調整額△26百万円となったことから、当期純損失381百万円（前年同期は当期純利益448百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

② 資金需要

当社グループにおける資金使途としましては、主たる事業がソフトウェア関連であることから、ロイヤリティの支払い、開発部門の人件費が中心となる研究開発費、販売費及び一般管理費、配当金や税金の支払いなどとなっております。また、将来的な資金需要としましては、現在の主たる事業の拡大や新規事業への参入などが具体化した場合に新たな資金需要の発生が予測されます。

③ 長期及び短期借入金

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末においてありません。

④ 財務政策

当社グループでは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または銀行の借入により資金調達を行うこととしております。

自己株式取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするため、必要と判断した場合、市場環境、当社の財政状態を鑑みながら行っていきます。

当連結会計年度において経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため自己株式の取得を行いました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品開発及び販売時におけるデモンストレーション用として、コンピュータ及び周辺機器の購入及び施設の取替を中心に88百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別の内訳は、建設業系CAD事業42百万円、メディカルフィットネス事業14百万円、ITソリューション事業2百万円、全社28百万円となっております。

なお、当連結会計年度中に重要な設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万 円)	合計 (百万 円)	
本社 福井営業所 (福井県福井市)	全社統括業務 建設業系CAD 事業 メディカルフィ ットネス事業	統括業務施設 販売業務施設 開発業務施設	317	12	359 (3,288.13)	0	695	36 (10)
ウィン・ラボラト リ (福井県坂井市 丸岡町)	全社統括業務 建設業系CAD 事業 ITソリューシ ョン事業	統括業務施設 開発業務施設	1,644	50	643 (11,490.65) [9,686.60]	0	2,338	174 (48)
関東支社ほか6支 社、23営業所及び 13出張所	建設業系CAD 事業	販売業務施設	4	18	—	—	23	209 (55)
その他	その他の事業	教室ほか	5	—	0 (8.41)	—	0	3 (5)

(2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
福申信息系统 (上海)有限 公司	本社 (中国上海 市徐匯区)	建設業系CAD 事業	統括業務及び 販売業務施設	—	3	—	—	3	17 (—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社のウィン・ラボラトリーは、土地の一部を賃借しております。年間賃借料は6百万円であり、面積は[]で外書しております。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	名称	数量 (台)	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
福井コンピュータ (株)	建設業系CAD事業 及び全社統括業務	事務用機器	32	5年	7	11
		車両運搬具	192	3年又は5年	89	161

(注) 取引の内容は、所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における設備の新設、除却等の計画については該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,295,000	13,295,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,295,000	13,295,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年11月1日	2,000	13,295	252	1,631	252	2,861

(注) 上記の増加は第三者割当増資によるものであります。

割当先 株式会社ダイテック

2,000千株

発行価格 252円

資本組入額 126円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	19	22	49	13	2	2,078	2,183	—
所有株式数（単元）	—	10,959	299	31,960	149	17	89,528	132,912	3,800
所有株式数の割合（%）	—	8.25	0.22	24.05	0.11	0.01	67.36	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,806,781株は「個人その他」に18,067単元及び「単元未満株式の状況」に81株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
小林 眞	福井県福井市	2,646	19.91
株式会社ダイテックホールディング	愛知県名古屋市中区錦3-22-20	2,510	18.88
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	379	2.85
小林 清子	福井県福井市	309	2.33
小林 真一郎	福井県福井市	270	2.04
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	224	1.68
福井コンピュータ従業員持株会	福井県福井市高木中央1-2501	214	1.61
株式会社イチネンホールディングス	大阪市淀川区西中島4-10-6	209	1.57
山崎 喜由樹	福井県福井市	205	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	東京都中央区晴海1-8-11	159	1.20
計	—	7,128	53.62

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が1,806千株あります。
2. 当連結会計年度において、当社の大株主であった株式会社ダイテック保有の当社株式は、吸収分割により株式会社ダイテックホールディングに承継されました。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は159千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,806,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,484,500	114,845	—
単元未満株式	普通株式 3,800	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,295,000	—	—
総株主の議決権	—	114,845	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
福井コンピュータ株式会社	福井県福井市高木中央1丁目2501番地	1,806,700	—	1,806,700	13.59
計	—	1,806,700	—	1,806,700	13.59

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年11月20日) での決議状況 (取得期間 平成20年11月21日)	1,300,000	461,500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,142,400	405,552,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	157,600	55,948,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	12.1	12.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	12.1	12.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	300	148,100
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,806,781	—	1,806,781	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への更なる利益還元重視の姿勢をより明確にすることを目的として、業績に連動した配当を実施することを基本方針としております。具体的には、当社当期純利益の40%以上の配当性向を執行することといたします。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、株主様のご支援によりタイムリーにお応えすることを目的に、中間配当と期末配当の2回実施することとしております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会となっております。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失となったため上記方針により無配となりました。

内部留保資金につきましては、開発及び販売体制強化に向けての資金需要に備えるとともに、経営体質の充実並びに今後の事業の拡大に活用してまいりたいと考えております。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	600 ※1 650	1,410 ※2 1,547	1,190	1,100	628
最低(円)	502 ※1 415	1,007 ※2 521	730	521	236

(注) 最高・最低株価は、平成19年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成18年2月10日から平成19年2月28日までは東京証券取引所市場第二部におけるもの、平成16年12月13日から平成18年2月9日まではジャスダック証券取引所におけるもの、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第26期の事業年度別最高・最低株価のうち、※1は日本証券業協会の公表のものです。第27期の事業年度別最高・最低株価のうち、※2はジャスダック証券取引所におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	494	420	364	312	275	289
最低(円)	370	339	250	251	238	236

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小林 眞	昭和17年 12月26日生	昭和54年9月 福井コンピューター販売を創業 昭和54年12月 福井コンピューター販売株式会社 (現 福井コンピュータ株式会社) 設立 代表取締役社長 (現任) 平成8年2月 株式会社フューチャー代表取締役社長 平成17年8月 株式会社フューチャー取締役会長 (現任)	平成20年 6月から 2年	2,646
専務取締役		小林 徳也	昭和20年 1月20日生	昭和54年12月 当社取締役 (非常勤) 昭和63年1月 常務取締役営業部長 平成3年1月 専務取締役営業統括部長 平成4年10月 専務取締役営業本部長 平成10年4月 取締役中部支社長 平成13年4月 取締役スクール事業本部長 平成14年4月 取締役S S事業本部長 平成15年3月 専務取締役 平成16年1月 福申情報系統 (上海) 有限公司 董事長 (現任) 平成18年4月 専務取締役CAD事業本部長 平成19年10月 専務取締役 (現任)	平成20年 6月から 2年	76
専務取締役	開発本部長	安井 英典	昭和34年 3月15日生	平成元年11月 当社入社 平成9年4月 第二技術部長 平成9年6月 取締役第二技術部長 平成10年4月 取締役商品開発部建築プロジェクト部長 平成12年4月 取締役開発副本部長 平成12年7月 取締役開発本部長 平成16年1月 福申情報系統 (上海) 有限公司 董事 (現任) 平成16年4月 常務取締役開発本部長兼中国開発室長 平成17年6月 専務取締役開発本部長兼中国開発室長 平成20年4月 専務取締役開発本部長 (現任)	平成20年 6月から 2年	6
専務取締役	管理本部長 兼総務部長	露野 勝	昭和31年 9月7日生	平成元年7月 当社入社 平成11年4月 管理本部長兼総務部長 平成12年6月 執行役員管理本部長 平成13年6月 取締役管理本部長 平成16年4月 常務取締役管理本部長 平成20年4月 専務取締役管理本部長兼総務部長 (現任)	平成20年 6月から 2年	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	CAD事業本部長兼建築担当部長	金牧 哲夫	昭和28年 10月16日生	昭和58年1月 当社入社 昭和62年4月 営業企画部長 昭和62年8月 取締役営業企画部長 平成3年1月 常務取締役建築部長 平成6年6月 常務取締役商品企画部長 平成9年4月 常務取締役営業副本部長 平成10年4月 取締役営業副本部長 平成14年10月 取締役営業本部長 平成15年7月 取締役建築事業部長 平成16年4月 常務取締役建築事業部長 平成18年4月 常務取締役CAD事業本部 建築担当部長 平成19年10月 常務取締役CAD事業本部 長兼建築担当部長 (現任)	平成20年 6月から 2年	58
常務取締役	ITソリューション事業部長	伊与 徹也	昭和38年 3月29日生	平成元年10月 当社入社 平成14年4月 ITソリューション事業部 長 平成16年4月 執行役員ITソリューション 事業部長 平成17年6月 常務取締役ITソリューション 事業部長 (現任)	平成20年 6月から 2年	1
常務取締役	関東支社長	塚本 卯郎	昭和38年 4月9日生	昭和61年3月 当社入社 平成14年4月 関東支社長 平成16年4月 執行役員関東支社長兼V H. Netプロジェクト部 長 平成17年6月 取締役関東支社長兼VH. Netプロジェクト部長 平成20年4月 常務取締役関東支社長兼V H. Netプロジェクト部 長 平成21年4月 常務取締役関東支社長 (現 任)	平成20年 6月から 2年	4
常務取締役	建築商品開発部長	宮越 進一	昭和34年 6月30日生	平成元年3月 当社入社 平成13年4月 建築商品開発部長 平成14年3月 執行役員建築商品開発部長 平成17年6月 取締役建築商品開発部長 平成20年4月 常務取締役建築商品開発部 長 (現任)	平成20年 6月から 2年	11
取締役	経営企画部長	小林 真一郎	昭和45年 2月2日生	昭和62年12月 当社取締役 平成6年6月 当社取締役退任 平成6年10月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成15年4月 取締役経営企画部長 (現 任)	平成20年 6月から 2年	270
取締役	MAプロモーション部長	小島 不二宣	昭和34年 2月24日生	昭和63年3月 当社入社 平成14年4月 販売開発部長 平成16年4月 執行役員販売開発部長 平成17年6月 取締役販売開発部長 平成18年4月 取締役MAプロモーション 部長 (現任)	平成20年 6月から 2年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	CADプロモーション部長兼サポートセンター長	橋本 彰	昭和39年 4月28日生	平成2年10月 当社入社 平成13年4月 販売企画部長 平成13年6月 執行役員販売企画部長 平成17年6月 取締役販売企画部長 平成18年4月 取締役CADプロモーション部長兼サポートセンター長(現任)	平成20年 6月から 2年	1
取締役		橋本 洋光	昭和19年 7月19日生	昭和45年1月 株式会社ダイテック入社 昭和45年11月 株式会社ダイテック取締役 昭和56年3月 株式会社ダイテック常務取締役 平成6年12月 株式会社ダイテック専務取締役 平成12年4月 株式会社ダイテック代表取締役社長(現任) 平成20年10月 株式会社ダイテックホールディング取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	平成21年 6月から 1年	5
常勤 監査役		中 哲男	昭和24年 7月20日生	昭和57年8月 当社入社 昭和63年6月 取締役営業第三課長 平成3年1月 常務取締役測量土木部長 平成10年4月 取締役管理本部長 平成12年6月 執行役員営業本部部長補佐 平成14年3月 市場開発部担当部長 平成18年4月 MAプロモーション部マネージャー 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	平成19年 6月から 4年	90
監査役		藤井 邦明	昭和28年 5月15日生	昭和57年10月 新和監査法人(現あずさ監査法人)入所 平成2年5月 有限会社藤井経営会計事務所(現藤井公認会計士事務所)設立(現任) 平成13年9月 ゲンキー株式会社監査役就任(現任) 平成14年4月 税理士法人 新和会計設立同法人社員就任(現任) 平成14年10月 えちぜん鉄道株式会社監査役就任(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	平成20年 6月から 4年	—
監査役		二階蔵 稔	昭和19年 3月10日生	昭和37年4月 株式会社福井銀行入行 平成16年4月 山本設備工業株式会社入社 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成19年4月 有限会社協和紙器入社	平成19年 6月から 4年	3
計						3,185

- (注) 1. 監査役藤井邦明及び二階蔵稔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役橋本洋光は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 役員間の二親等内の親族関係については次のとおりであります。

役員		役員との親族関係		
代表取締役社長	小林 眞	専務取締役 取締役	小林 徳也 小林 真一郎	の実兄 の実父
専務取締役	小林 徳也	代表取締役社長	小林 眞	の実弟
取締役	小林 真一郎	代表取締役社長	小林 眞	の長男

4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、CAD事業本部土木担当部長 杉田 直、中部支社長 浜本 和明、経理部長 林 治克、土木商品開発部長 岩田 尚士、CAD事業本部測量担当部長 神保 英雄、業務部長 片岡 克之、関西支社長 佐藤 浩一、BIM商品開発部長 谷口 博幸、CAD事業本部西日本企画部長 太田 廣實の9名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令を遵守し、経営の公正かつ透明性の確保、迅速な意思決定及び業務執行が重要であると考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

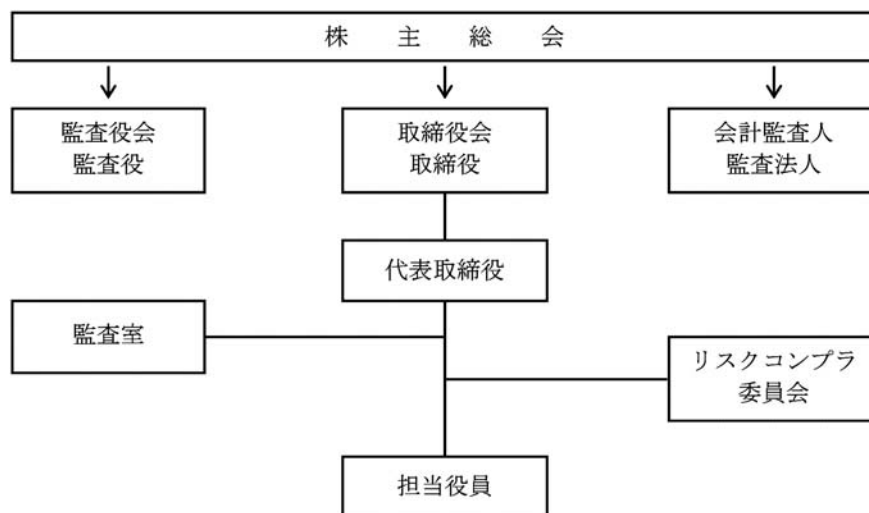
① 会社の機関の基本説明

当社は、委員会等設置会社ではなく、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。監査役は3名で、うち1名は常勤監査役となっており、社外監査役2名は非常勤となっております。

取締役会は、社内取締役11名で構成しております。定例取締役会は毎月1回開催しており、重要事項の審議及び決定、業績の状況確認及び対策の議論等を行っております。また、経営判断に関わる重要な事項が発生した場合は、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

② 経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。



③ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部牽制機能を担う重要な機関として監査室を設置しております。監査室は、内部監査規程に基づく監査計画書を策定し、各部門・各支社及び子会社に対して内部監査を実施しております。内部監査では、会社業務の適正な運営並びに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し、業務活動の正常な運営と改善向上を図り経営効率の増進に資することを目的としております。

社内規程については、「業務分掌規程」「職務権限規程」「経理規程」など、社内の業務を網羅するよう整備・運用しており、必要に応じて改訂を継続的に実施しております。

顧問弁護士については、福井と東京の二カ所の法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、平成17年4月より法律を遵守する公正で誠実な経営を実践することを目的とし、コンプライアンス担当役員を委員長とするリスクコンプラ委員会を設置しております。委員会では、「コンプライアンス規程」に基づき、社員に対する法律遵守意識、倫理意識の普及、啓発に努めております。

なお、個人情報保護法の対応については、平成16年1月に個人情報保護方針を策定し、社内及びホームページにて公開しております。さらに、平成17年の同法施行にともない、全社的にプライバシー・ポリシーを策定し、個人情報の管理に関するマニュアルの整備、社員教育をはじめとした啓蒙活動を継続的に行っております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長の直轄部門の監査室に1名の担当者を配置し、当社の各部門・各支社、子会社を対象に監査計画に基づく会計監査及び業務監査を実施いたしました。監査役監査につきましても、監査役は取締役会等の重要な会議に全て出席し、取締役の職務執行の監視を行っております。

なお、監査室及び監査役は、会計監査人である監査法人トーマツからの報告のほか、必要に応じて情報や意見交換を行い、それぞれの立場から得られた情報を共有し監査制度の向上と効果的な改善が図られるようになっております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査については、監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は上楽光之と市川育義であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補等6名、その他1名であります。

⑥ 社外監査役との関係

社外監査役二階蔵稔は3,000株の当社株式を保有しております。

なお、当社と社外監査役との間には、人的関係、上記以外の資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、平成17年4月より施行の「リスク管理規定」に基づき、リスク管理担当役員を委員長とするリスクコンプラ委員会を設置し、リスクの洗い出し、評価、予防策の検討を行うよう整備いたしました。

また、情報管理体制として、当社の情報資産を故意、偶然の区別なく、改ざん、破壊、漏洩から保護すべく、その管理策をまとめた「情報セキュリティポリシー」を策定し、平成16年より施行しております。合わせて、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティの維持に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬の内訳は、以下のとおりとなっております。

なお、当社は、社外取締役を選任しておりませんので、社外取締役への役員報酬はございません。

区分	支給人員（人）	支給額（百万円）
取締役	12	274
監査役 （うち社外監査役）	4 (3)	9 (2)
計	16	284

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月24日開催の第27回定時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第13回定時株主総会において年額30百万円以内と決議されております。

(4) 経営の透明性

当社は経営の透明性を充実させるために、当社ホームページを用いて決算資料・経営指標を開示しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めています。

(6) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

(7) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めています。

(8) 株主総会の特別決議要件の変更

会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数決をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	24	2
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	24	2

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である福申情報システム（上海）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している徳勤華永会計事務所有限公司の監査を受けており、当社は徳勤華永会計事務所有限公司に対して、監査証明業務に基づく報酬を1百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,703	820
受取手形及び売掛金	1,338	1,006
たな卸資産	62	—
商品及び製品	—	46
仕掛品	—	13
原材料及び貯蔵品	—	54
繰延税金資産	108	130
その他	111	99
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	3,316	2,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,218	4,254
減価償却累計額	△2,174	△2,282
建物及び構築物 (純額)	2,044	1,971
土地	1,003	1,003
その他	560	523
減価償却累計額	△475	△436
その他 (純額)	84	86
有形固定資産合計	3,132	3,062
無形固定資産		
のれん	94	—
その他	258	138
無形固定資産合計	352	138
投資その他の資産		
投資有価証券	889	778
繰延税金資産	148	190
その他	779	708
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	1,812	1,671
固定資産合計	5,297	4,872
資産合計	8,614	7,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61	69
未払法人税等	141	26
前受金	1,037	1,078
賞与引当金	188	82
役員賞与引当金	38	—
その他	608	369
流動負債合計	2,075	1,626
固定負債		
未払役員退職慰労金	145	—
長期未払金	—	144
固定負債合計	145	144
負債合計	2,220	1,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,861	2,861
利益剰余金	2,266	1,607
自己株式	△365	△771
株主資本合計	6,394	5,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	△67
為替換算調整勘定	7	4
評価・換算差額等合計	△0	△63
純資産合計	6,393	5,265
負債純資産合計	8,614	7,036

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,570	6,393
売上原価	1,436	1,524
売上総利益	6,133	4,869
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,367	※1, ※2 4,936
営業利益又は営業損失 (△)	766	△66
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	21	13
受取保険金	10	15
投資事業組合運用益	0	—
その他	19	18
営業外収益合計	60	55
営業外費用		
支払利息	1	—
貸貸費用	2	8
投資事業組合運用損	—	52
為替差損	1	8
その他	1	1
営業外費用合計	6	70
経常利益又は経常損失 (△)	820	△81
特別損失		
固定資産除却損	※3 3	※3 4
投資有価証券評価損	—	210
減損損失	13	※4 73
その他	—	0
特別損失合計	16	288
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	803	△370
法人税、住民税及び事業税	416	36
法人税等調整額	△60	△26
法人税等合計	355	10
当期純利益又は当期純損失 (△)	448	△381

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,631	1,631
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,631	1,631
資本剰余金		
前期末残高	2,861	2,861
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,861	2,861
利益剰余金		
前期末残高	2,121	2,266
当期変動額		
剰余金の配当	△303	△277
当期純利益又は当期純損失(△)	448	△381
当期変動額合計	144	△659
当期末残高	2,266	1,607
自己株式		
前期末残高	△365	△365
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△405
当期変動額合計	△0	△405
当期末残高	△365	△771
株主資本合計		
前期末残高	6,249	6,394
当期変動額		
剰余金の配当	△303	△277
当期純利益又は当期純損失(△)	448	△381
自己株式の取得	△0	△405
当期変動額合計	144	△1,064
当期末残高	6,394	5,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	△59
当期変動額合計	△85	△59
当期末残高	△8	△67
為替換算調整勘定		
前期末残高	7	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△3
当期変動額合計	0	△3
当期末残高	7	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	84	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	△63
当期変動額合計	△85	△63
当期末残高	△0	△63
純資産合計		
前期末残高	6,334	6,393
当期変動額		
剰余金の配当	△303	△277
当期純利益又は当期純損失（△）	448	△381
自己株式の取得	△0	△405
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	△63
当期変動額合計	59	△1,128
当期末残高	6,393	5,265

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	803	△370
減価償却費	278	340
固定資産除却損	3	4
減損損失	—	73
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△106
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△38
受取利息及び受取配当金	△30	△21
支払利息	1	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	210
売上債権の増減額(△は増加)	△103	332
たな卸資産の増減額(△は増加)	40	△51
仕入債務の増減額(△は減少)	23	7
未払金の増減額(△は減少)	△36	△43
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22	△32
前受金の増減額(△は減少)	129	41
その他	△13	△21
小計	1,052	325
利息及び配当金の受取額	29	19
利息の支払額	△1	—
法人税等の支払額	△609	△148
営業活動によるキャッシュ・フロー	472	196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△885	△765
定期預金の払戻による収入	1,420	960
有形固定資産の取得による支出	△30	△87
無形固定資産の取得による支出	△97	△52
投資有価証券の取得による支出	△139	△315
投資有価証券の売却による収入	106	54
事業譲受による支出	※2 △219	—
その他	△3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	151	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△98	—
自己株式の取得による支出	△0	△405
配当金の支払額	△303	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401	△683
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	221	△688
現金及び現金同等物の期首残高	957	1,178
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,178	※1 490

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 福申情報システム（上海）有限公司	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 福申情報システム（上海）有限公司
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である福申情報システム（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。</p> <p>② たな卸資産 商 品：総平均法による原価法 製 品：主として総平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商 品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 製 品：主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 (但し、福申情報システム(上海)有限公司は定額法) なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売見込み本数に基づく減価償却(見込有効年数最長3年) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 のれん 定額法 (耐用年数 5年) その他の無形固定資産 定額法(主な耐用年数15年)</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (但し、福申情報システム(上海)有限公司は定額法) なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 のれん 同左 その他の無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	① 消費税等の会計処理方法 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与る影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「減損損失」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減損損失」の金額は3百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ35百万円、6百万円、20百万円であります。 2. 前連結会計年度において、「未払役員退職慰労金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「長期未払金」として掲記しております。 <p>—————</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,426百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	給与手当	1,426百万円	賞与引当金繰入額	122百万円	研究開発費	810百万円		810百万円	有形固定資産(その他)	3百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,375百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。上記ののれんは、取得時の事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	給与手当	1,375百万円	賞与引当金繰入額	54百万円	研究開発費	745百万円		745百万円	建物及び構築物	1百万円	有形固定資産(その他)	3百万円	計	4百万円	場所	用途	種類	減損損失	—	その他	のれん	73百万円
給与手当	1,426百万円																																
賞与引当金繰入額	122百万円																																
研究開発費	810百万円																																
	810百万円																																
有形固定資産(その他)	3百万円																																
給与手当	1,375百万円																																
賞与引当金繰入額	54百万円																																
研究開発費	745百万円																																
	745百万円																																
建物及び構築物	1百万円																																
有形固定資産(その他)	3百万円																																
計	4百万円																																
場所	用途	種類	減損損失																														
—	その他	のれん	73百万円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,295,000	—	—	13,295,000
合計	13,295,000	—	—	13,295,000
自己株式				
普通株式(注)	663,981	100	—	664,081
合計	663,981	100	—	664,081

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	239	19.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	63	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	277	利益 剰余金	22.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,295,000	—	—	13,295,000
合計	13,295,000	—	—	13,295,000
自己株式				
普通株式(注)	664,081	1,142,700	—	1,806,781
合計	664,081	1,142,700	—	1,806,781

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,142,700株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,142,400株、単元未満株式の買取りによる増加300株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	277	22.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,703</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;"><u>△535</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,178</u></td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,703	流動資産(その他)	10	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>△535</u>	現金及び現金同等物	<u>1,178</u>	固定資産	219	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;"><u>△340</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>490</u></td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	820	流動資産(その他)	10	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>△340</u>	現金及び現金同等物	<u>490</u>
現金及び預金勘定	1,703																		
流動資産(その他)	10																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>△535</u>																		
現金及び現金同等物	<u>1,178</u>																		
固定資産	219																		
現金及び預金勘定	820																		
流動資産(その他)	10																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>△340</u>																		
現金及び現金同等物	<u>490</u>																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	10	0	10	1年内	2百万円	1年超	8百万円	計	10百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	11百万円	1年超	7百万円	計	19百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	10	2	8	1年内	2百万円	1年超	6百万円	計	8百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	36百万円	1年超	20百万円	計	57百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
有形固定資産 (その他)	10	0	10																																																		
1年内	2百万円																																																				
1年超	8百万円																																																				
計	10百万円																																																				
支払リース料	0百万円																																																				
減価償却費相当額	0百万円																																																				
支払利息相当額	0百万円																																																				
1年内	11百万円																																																				
1年超	7百万円																																																				
計	19百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
有形固定資産 (その他)	10	2	8																																																		
1年内	2百万円																																																				
1年超	6百万円																																																				
計	8百万円																																																				
支払リース料	1百万円																																																				
減価償却費相当額	1百万円																																																				
支払利息相当額	0百万円																																																				
1年内	36百万円																																																				
1年超	20百万円																																																				
計	57百万円																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	135	156	21
	(2) その他	—	—	—
	小計	135	156	21
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	207	199	△8
	(2) その他	315	287	△28
	小計	523	486	△37
合計		659	643	△16

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	98
投資事業組合出資金	147
MMF	10
合計	256

当連結会計年度 (平成21年 3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	14	15	0
	(2) その他	—	—	—
	小計	14	15	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	305	254	△50
	(2) その他	276	215	△61
	小計	582	470	△111
合計		596	485	△110

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	172
投資事業組合出資金	73
債券	46
MMF	10
合計	302

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
社債	—	36	10	—
合計	—	36	10	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額	68百万円	70百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (百万円)	繰延税金資産(流動) (百万円)
賞与引当金 76	繰越欠損金 81
未払賞与 47	賞与引当金 33
未払事業税 12	未払事業税 2
その他 32	その他 23
繰延税金資産(流動) 計 169	繰延税金資産(流動) 小計 141
繰延税金負債(流動)	評価性引当額 △3
プログラム準備金 △60	繰延税金資産(流動) 合計 137
繰延税金負債(流動) 計 △60	繰延税金負債(流動)
繰延税金資産(流動) の純額 108	プログラム準備金 △5
	その他 △2
	繰延税金負債(流動) 合計 △7
	繰延税金資産(流動) の純額 130
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
会員権評価損 12	会員権評価損 12
ソフトウェア償却費 22	ソフトウェア償却費 40
電話加入権評価損 12	電話加入権評価損 12
減損損失 32	減損損失 59
役員退職慰労金 58	役員退職慰労金 58
その他 41	投資有価証券評価損 52
繰延税金資産(固定) 小計 180	関係会社出資金評価損 62
評価性引当額 △21	その他有価証券評価差額金 46
繰延税金資産(固定) 合計 158	その他 46
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定) 小計 391
プログラム準備金 △10	評価性引当額 △195
繰延税金負債(固定) 計 △10	繰延税金資産(固定) 合計 196
繰延税金資産(固定) の純額 148	繰延税金負債(固定)
	プログラム準備金 △5
	繰延税金負債(固定) 合計 △5
	繰延税金資産(固定) の純額 190
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.44	法定実効税率 △40.44
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.68	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.14
住民税均等割 4.90	住民税均等割 10.46
試験研究費の特別税額控除 △5.57	子会社への投資に係る一時差異 △16.73
評価性引当額 0.11	評価性引当額 47.74
その他 △0.30	その他 △3.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.89

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成19年10月1日をもって、株式会社マイゾックスの測量専用CADに係る事業を譲受けました。</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容 株式会社マイゾックス 株式会社マイゾックスが有する測量専用CAD事業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 シェア拡大とともに合理化と効率化を迫及し、売上高及び業績の拡大により、企業基盤の強化を図るため。</p> <p>(3) 企業結合日 平成19年10月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 事業譲受</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 平成19年10月1日から平成20年3月31日</p> <p>3. 取得した事業の取得原価及びその内訳 取得原価 219百万円 取得の対価(現金) 219百万円</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん金額 104百万円</p> <p>(2) 発生原因 譲受けた測量専用CADソフトウェア市場に期待される将来の収益力により発生したものであります。</p> <p>(3) 償却方法 定額法</p> <p>(4) 償却期間 5年</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産の額及びその内訳 ソフトウェア 114百万円</p> <p>6. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算しておりません。 なお、当該注記情報6.については、監査証明を受けておりません。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

CADソフトウェア関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	建設業系 CAD事業 (百万円)	メディカル フィットネ ス事業 (百万円)	I T ソリューシ ョン事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,118	11	151	111	6,393	—	6,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,118	11	151	111	6,393	—	6,393
営業費用	5,266	334	216	123	5,941	519	6,460
営業利益又は営業 損失(△)	852	△322	△65	△11	452	△519	△66
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支 出							
資産	3,290	209	264	65	3,829	3,207	7,036
減価償却費	304	8	16	0	330	16	347
減損損失	73	—	—	—	73	—	73
資本的支出	94	14	2	—	111	28	140

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
建設業系CAD事業	建築CADソフトウェア、測量CADソフトウェア、土木CADソフトウェア等
メディカルフィットネス事業	フィットネス機器、その他ジム用機器等
I Tソリューション事業	選挙出口調査システム、CAD以外のシステム開発等
その他の事業	てなわん宿泊予約、CADスクール等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は519百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,207百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 従来、事業の種類別セグメント情報は、CADソフトウェア関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より当社にメディモ事業部を新設し販売を開始したこと及びI Tソリューション事業の重要性が増したことに伴い、事業の種類別セグメントを建設業系CAD事業、メディカルフィットネス事業、I Tソリューション事業、その他の事業に区分して開示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占

める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)フューチャー (注) 1	福井県福井市開発町	490	リラクゼーション施設「リライム」の運営	なし	兼任 1人	なし	飲食及び施設の利用	6	未払金	0

(注) 1. 当社代表取締役社長小林 眞及びその近親者が議決権の99%を直接保有しております。

2. (株)フューチャーとの取引条件及び取引条件の決定方針は、いわゆる第三者のための取引であり、一般の取引先と同様の取引であります。

3. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額に消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	小林 眞	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 23.0	自己株式取得	自己株式取得	300	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により自己株式を取得しており、取引価格は前日（平成20年11月20日）の終値（最終特別気配を含む）355円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 506.21円	1株当たり純資産額 458.36円
1株当たり当期純利益 35.47円	1株当たり当期純損失 31.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	448	△381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	448	△381
期中平均株式数(株)	12,630,943	12,239,519

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高（百万円）	1,658	1,625	1,449	1,660
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（△）（百万円）	29	△63	△124	△212
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	5	△171	△90	△124
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	0.41	△13.57	△7.42	△10.85

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,681	808
受取手形	217	103
売掛金	1,102	897
商品	11	—
製品	24	—
商品及び製品	—	46
仕掛品	6	13
貯蔵品	20	—
原材料及び貯蔵品	—	53
前払費用	79	58
繰延税金資産	108	132
未収入金	10	20
その他	43	45
貸倒引当金	△8	△15
流動資産合計	3,297	2,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,860	3,897
減価償却累計額	△1,895	△1,993
建物（純額）	1,965	1,903
構築物	357	357
減価償却累計額	△278	△288
構築物（純額）	79	68
工具、器具及び備品	531	496
減価償却累計額	△453	△413
工具、器具及び備品（純額）	78	82
土地	1,003	1,003
その他	16	16
減価償却累計額	△15	△15
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	3,126	3,059
無形固定資産		
電話加入権	2	2
水道施設利用権	10	8
特許権	2	1
ソフトウェア	241	125
のれん	94	—
無形固定資産合計	351	137

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	889	778
関係会社出資金	73	—
破産更生債権等	6	7
長期前払費用	83	30
繰延税金資産	181	190
差入保証金	345	331
保険積立金	91	94
長期預金	200	200
その他	52	45
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	1,918	1,671
固定資産合計	5,396	4,868
資産合計	8,693	7,031
負債の部		
流動負債		
買掛金	52	61
未払金	203	164
未払費用	313	158
未払法人税等	141	26
未払消費税等	32	—
前受金	1,036	1,078
預り金	47	47
賞与引当金	188	82
役員賞与引当金	38	—
その他	0	0
流動負債合計	2,054	1,618
固定負債		
未払役員退職慰労金	145	144
固定負債合計	145	144
負債合計	2,200	1,763

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金		
資本準備金	2,861	2,861
資本剰余金合計	2,861	2,861
利益剰余金		
利益準備金	61	61
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500	1,800
プログラム等準備金	105	15
繰越利益剰余金	706	△263
利益剰余金合計	2,373	1,613
自己株式	△365	△771
株主資本合計	6,501	5,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	△67
評価・換算差額等合計	△8	△67
純資産合計	6,493	5,268
負債純資産合計	8,693	7,031

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,255	6,104
商品売上高	278	252
売上高合計	7,533	6,357
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	28	24
当期製品製造原価	1,124	1,182
ソフトウェア償却費	80	145
合計	1,233	1,352
製品期末たな卸高	24	27
製品売上原価	1,209	1,325
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12	11
当期商品仕入高	297	234
合計	310	246
他勘定振替高	※1 50	※1 23
商品期末たな卸高	11	19
商品売上原価	248	203
売上原価合計	1,457	1,528
売上総利益	6,075	4,828
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	83	60
販売促進費	306	274
役員報酬	255	284
給料及び手当	1,403	1,357
賞与	118	71
賞与引当金繰入額	122	54
役員賞与引当金繰入額	38	—
退職給付費用	42	42
福利厚生費	313	234
旅費及び交通費	360	353
減価償却費	113	114
賃借料	387	389
貸倒引当金繰入額	7	9
研究開発費	※3 810	※3 745
その他	932	896
販売費及び一般管理費合計	5,296	4,888
営業利益又は営業損失(△)	779	△59

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6	5
有価証券利息	2	1
受取配当金	21	13
受取保険金	10	15
投資事業組合運用益	0	—
その他	19	16
営業外収益合計	61	53
営業外費用		
支払利息	1	—
為替差損	6	9
貸貸費用	2	8
投資事業組合運用損	—	52
その他	1	1
営業外費用合計	11	70
経常利益又は経常損失 (△)	829	△76
特別損失		
固定資産除却損	※2 3	※2 4
関係会社出資金評価損	—	73
投資有価証券評価損	—	210
減損損失	13	※4 73
その他	—	0
特別損失合計	16	362
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	812	△438
法人税、住民税及び事業税	416	36
法人税等調整額	△60	6
法人税等合計	355	43
当期純利益又は当期純損失 (△)	457	△481

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	102	5.1
II 労務費		1,184	62.9	1,194	59.2
III 経費	※2	698	37.1	719	35.7
当期総製造費用		1,883	100.0	2,017	100.0
期首仕掛品たな卸高		4		6	
計		1,887		2,023	
期末仕掛品たな卸高		6		13	
他勘定振替高	※3	756		828	
当期製品製造原価		1,124		1,182	

(脚 注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	
※ 2. 経費の主な内訳		※ 2. 経費の主な内訳	
外注加工費	112百万円	外注加工費	167百万円
減価償却費	66	減価償却費	63
賃借料	38	賃借料	32
消耗品費	147	消耗品費	116
ロイヤリティ	160	ロイヤリティ	185
租税公課	9	租税公課	8
※ 3. 他勘定振替高の内訳		※ 3. 他勘定振替高の内訳	
研究開発費へ振替	639百万円	研究開発費へ振替	740百万円
ソフトウェアへ振替	61	ソフトウェアへ振替	31
販売費及び一般管理費の その他へ振替	55	工具、器具及び備品へ 振替	9
		販売費及び一般管理費の その他へ振替	46

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,631	1,631
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,631	1,631
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,861	2,861
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,861	2,861
資本剰余金合計		
前期末残高	2,861	2,861
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,861	2,861
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61	61
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61	61
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,050	1,500
当期変動額		
別途積立金の積立	450	300
当期変動額合計	450	300
当期末残高	1,500	1,800
プログラム等準備金		
前期末残高	236	105
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△131	△89
当期変動額合計	△131	△89
当期末残高	105	15
繰越利益剰余金		
前期末残高	871	706
当期変動額		
別途積立金の積立	△450	△300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
プログラム等準備金の取崩	131	89
剰余金の配当	△303	△277
当期純利益又は当期純損失 (△)	457	△481
当期変動額合計	△164	△970
当期末残高	706	△263
利益剰余金合計		
前期末残高	2,219	2,373
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
プログラム等準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△303	△277
当期純利益又は当期純損失 (△)	457	△481
当期変動額合計	154	△759
当期末残高	2,373	1,613
自己株式		
前期末残高	△365	△365
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△405
当期変動額合計	△0	△405
当期末残高	△365	△771
株主資本合計		
前期末残高	6,347	6,501
当期変動額		
剰余金の配当	△303	△277
当期純利益又は当期純損失 (△)	457	△481
自己株式の取得	△0	△405
当期変動額合計	153	△1,165
当期末残高	6,501	5,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△85	△59
当期変動額合計	△85	△59
当期末残高	△8	△67
評価・換算差額等合計		
前期末残高	77	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△85	△59
当期変動額合計	△85	△59

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	△8	△67
純資産合計		
前期末残高	6,425	6,493
当期変動額		
剰余金の配当	△303	△277
当期純利益又は当期純損失(△)	457	△481
自己株式の取得	△0	△405
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85	△59
当期変動額合計	67	△1,225
当期末残高	6,493	5,268

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 製 品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 商 品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 製 品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(4) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(5) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 販売見込み本数に基づく減価償却(見込有効年数最長3年)</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ のれん 定額法(耐用年数5年)</p> <p>④ その他の無形固定資産 定額法(主な耐用年数15年)</p>	建物	8年～50年	構築物	10年～30年	工具、器具及び備品	3年～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ のれん 同左</p> <p>④ その他の無形固定資産 同左</p>	建物	8年～50年	構築物	10年～30年	工具、器具及び備品	3年～10年
建物	8年～50年													
構築物	10年～30年													
工具、器具及び備品	3年～10年													
建物	8年～50年													
構築物	10年～30年													
工具、器具及び備品	3年～10年													
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>												
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>												
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>												

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>「減損損失」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「減損損失」の金額は3百万円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>※1. 商品売上原価の他勘定振替高の主なものは、工具、器具及び備品または消耗品費への振替であります。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は 810百万円であります。</p> <p>4. _____</p>	工具、器具及び備品	3百万円	<p>※1. 商品売上原価の他勘定振替高の主なものは、工具、器具及び備品または消耗品費への振替であります。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は 745百万円であります。</p> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。上記ののれんは、取得時の事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	工具、器具及び備品	3百万円	建物	1百万円	計	4百万円	場所	用途	種類	減損損失	—	その他	のれん	73百万円
工具、器具及び備品	3百万円																
工具、器具及び備品	3百万円																
建物	1百万円																
計	4百万円																
場所	用途	種類	減損損失														
—	その他	のれん	73百万円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	663,981	100	—	664,081
合計	663,981	100	—	664,081

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	664,081	1,142,700	—	1,806,781
合計	664,081	1,142,700	—	1,806,781

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,142,700株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,142,400株、単元未満株式の買取りによる増加300株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	10	0	10	1年内	2百万円	1年超	8百万円	計	10百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	2百万円	1年超	3百万円	計	5百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	10	2	8	1年内	2百万円	1年超	6百万円	計	8百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	28百万円	1年超	20百万円	計	49百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
有形固定資産 (その他)	10	0	10																																																		
1年内	2百万円																																																				
1年超	8百万円																																																				
計	10百万円																																																				
支払リース料	0百万円																																																				
減価償却費相当額	0百万円																																																				
支払利息相当額	0百万円																																																				
1年内	2百万円																																																				
1年超	3百万円																																																				
計	5百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
有形固定資産 (その他)	10	2	8																																																		
1年内	2百万円																																																				
1年超	6百万円																																																				
計	8百万円																																																				
支払リース料	1百万円																																																				
減価償却費相当額	1百万円																																																				
支払利息相当額	0百万円																																																				
1年内	28百万円																																																				
1年超	20百万円																																																				
計	49百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年 3月31日）及び当事業年度（平成21年 3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (百万円)	繰延税金資産 (流動) (百万円)
賞与引当金 76	繰越欠損金 81
未払賞与 47	賞与引当金 33
未払事業税 12	未払事業税 2
その他 32	その他 23
繰延税金資産 (流動) 計 169	繰延税金資産 (流動) 小計 141
	評価性引当額 △3
	繰延税金資産 (流動) 合計 137
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
プログラム準備金 △60	プログラム準備金 △5
繰延税金負債 (流動) 計 △60	繰延税金負債 (流動) 合計 △5
繰延税金資産 (流動) の純額 108	繰延税金資産 (流動) の純額 132
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
会員権評価損 12	会員権評価損 12
ソフトウェア償却費 22	ソフトウェア償却費 40
電話加入権評価損 12	電話加入権評価損 12
減損損失 32	減損損失 59
関係会社出資金評価損 32	関係会社出資金評価損 62
役員退職慰労金 58	役員退職慰労金 58
その他 20	投資有価証券評価損 52
繰延税金資産 (固定) 計 191	その他有価証券評価差額金 46
	その他 15
	繰延税金資産 (固定) 小計 359
	評価性引当額 △164
	繰延税金資産 (固定) 合計 195
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
プログラム準備金 △10	プログラム準備金 △5
繰延税金負債 (固定) 計 △10	繰延税金負債 (固定) 合計 △5
繰延税金資産 (固定) の純額 181	繰延税金資産 (固定) の純額 190
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.44%	法定実効税率 △40.44%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.43	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.05
住民税均等割 4.85	住民税均等割 8.83
試験研究費の特別税額控除 △5.51	評価性引当額 38.12
その他 △0.45	その他 △0.75
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.76	税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.81

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 514.09円	1株当たり純資産額 458.58円
1株当たり当期純利益 36.19円	1株当たり当期純損失 39.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	457	△481
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	457	△481
期中平均株式数 (株)	12,630,943	12,239,519

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ラティス・テクノロジー株式会社	552	165
		あいホールディングス株式会社	363,300	104
		株式会社北國銀行	210,000	73
		株式会社イチネンホールディングス	138,000	53
		株式会社トプコン	60,000	22
		株式会社福井銀行	50,000	15
		株式会社関西総合情報研究所	60	3
		株式会社華いしかわ	4,000	2
		その他 (3銘柄)	66	2
小計		825,978	442	
計		825,978	442	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ビートル株式会社第1回少人数私募債	20	20
		トヨタファイナンスオーストラリアリミテッド ニュージーランドドル建社債	16	16
		株式会社三井住友銀行社債	10	10
		小計	46	46
計		46	46	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有価証券	（証券投資信託受益証券） 新光MMF	10,093,775	10
		小計	10,093,775	10
投資有価証券	その他有価証券	（投資事業組合） 日台新企業投資	1	4
		NIF21-ONE（1号）	3	41
		NIF21-ONE（2号-B）	2	28
		（証券投資信託受益証券） ダイワ・グローバル債券ファンド	272,800,295	202
		ダイワ日本好配当株ファンド	30,000,000	13
		小計	302,800,301	289
計		311,894,076	299	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,860	49	13	3,897	1,993	110	1,903
構築物	357	—	—	357	288	10	68
工具、器具及び備品	531	38	74	496	413	30	82
土地	1,003	0	—	1,003	—	—	1,003
その他	16	—	—	16	15	0	0
有形固定資産計	5,769	88	87	5,771	2,712	151	3,059
無形固定資産							
電話加入権	2	—	—	2	—	—	2
水道施設利用権	34	—	—	34	26	2	8
特許権	9	—	—	9	7	1	1
ソフトウェア	394	52	56	391	265	168	125
のれん	104	—	73 (73)	31	31	20	—
無形固定資産計	545	52	129 (73)	468	331	193	137
長期前払費用	99	0	32	66	36	26	30
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. ソフトウェア及び長期前払費用については、「前期末残高」欄には前期末償却済の残高を含んでおりません。また、「当期末残高」欄には当期末償却済の残高を含んでおります。

2. 当期減少額欄の()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 コンピューター式 74百万円

のれん 株式会社マイゾックスの測量専用CAD事業譲受により計上したのれんの減損 73百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14	18	1	9	22
賞与引当金	188	82	188	—	82
役員賞与引当金	38	—	38	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内8百万円は洗替えによる戻入額、0百万円は債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	10
普通預金	455
定期積金	340
小計	805
合計	808

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
山下商事株式会社	9
株式会社埼玉測機社	7
株式会社古城	6
株式会社いとう	5
松永測機株式会社	4
その他	71
合計	103

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成21年 4月	33
5月	29
6月	33
7月	8
合計	103

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社建築資料研究社	119
株式会社リコー	109
株式会社大塚商会	83
社団法人全国中小建築工事業団体連合会	30
大和ハウス工業株式会社	25
その他	529
合計	897

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,102	6,675	6,880	897	88.4	54.6

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品名	金額 (百万円)
マニュアル	26
コンピューター式	13
その他	5
合計	46

ホ. 仕掛品

品名	金額 (百万円)
ソフトウェア	5
フィットネス機器	4
マニュアル	3
合計	13

ヘ. 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (百万円)
ハードプロテクトシステム	48
各種記憶媒体等	4
合計	53

② 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
パナソニックSSマーケティング株式会社	12
株式会社リック	12
株式会社システムイン国際	5
インフォマティクス	3
株式会社エスエイピー	2
その他	25
合計	61

ロ. 前受金

区分	金額（百万円）
サポートサービス	1,070
その他	7
合計	1,078

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号(特別口座) 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号(特別口座) 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fukuicompu.co.jp/ir/announce.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第29期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月23日北陸財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第30期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月7日北陸財務局長に提出
（第30期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日北陸財務局長に提出
（第30期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日北陸財務局長に提出
- (3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
（第30期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成21年2月18日北陸財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月10日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

福井コンピュータ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 楽 光 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 育 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井コンピュータ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

福井コンピュータ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 楽 光 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 育 義

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井コンピュータ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福井コンピュータ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、福井コンピュータ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

福井コンピュータ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 楽 光 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 育 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井コンピュータ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

福井コンピュータ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 楽 光 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 育 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井コンピュータ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【会社名】	福井コンピュータ株式会社
【英訳名】	FUKUI COMPUTER, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 眞
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長小林 眞は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している建設業系CAD事業を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、ソフトウェア（市場販売目的）及び研究開発費に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。